



中小企業のカーボンニュートラル実現に向けた取組

2022年7月29日

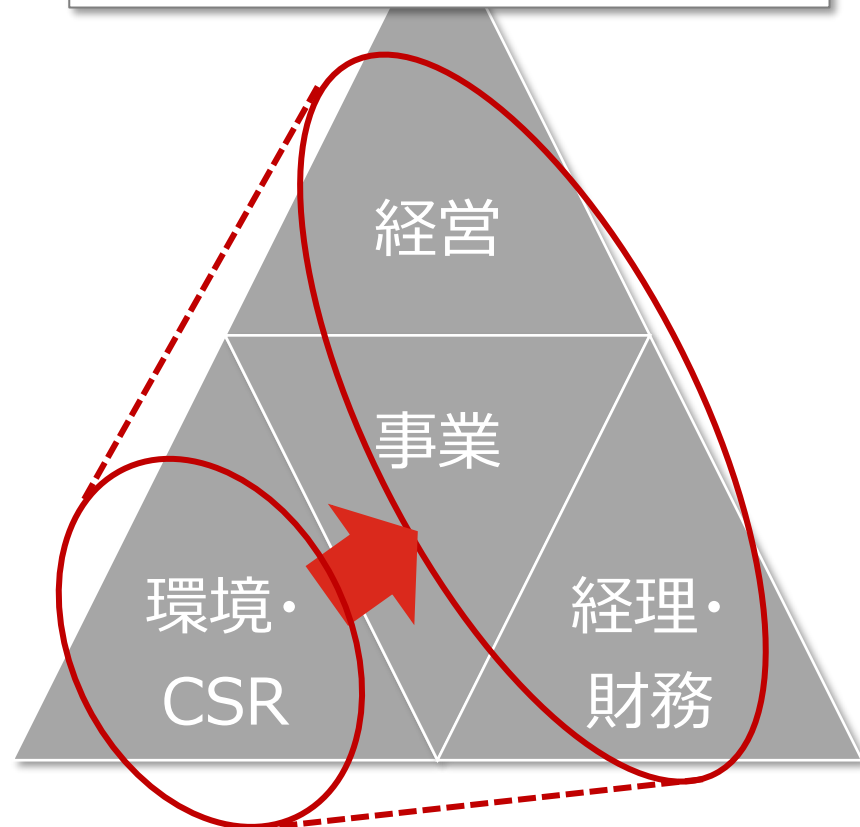
環境省 地球環境局 地球温暖化対策課
脱炭素ビジネス推進室



脱炭素経営とは何か？

- 脱炭素経営とは、**気候変動対策（≒脱炭素）の視点を織り込んだ企業経営**のこと。
- 従来、企業の気候変動対策は、あくまでCSR活動の一環として行われることが多かったが、近年では、気候変動対策が企業にとって経営上の重要課題となり、全社を挙げて取り組む企業が増加。

気候変動対策が
企業経営上の重要課題に



【従来】

- 気候変動対策＝コスト増加
- 気候変動対策＝環境・CSR担当が、CSR活動の一環として行うもの



【脱炭素経営】

- 気候変動対策＝単なるコスト増加ではなく、リスク低減と成長のチャンス（未来への投資）
- 気候変動対策＝経営上の重要課題として、全社を挙げて取り組むもの

気候変動がビジネスにおいて大きなリスク・機会に

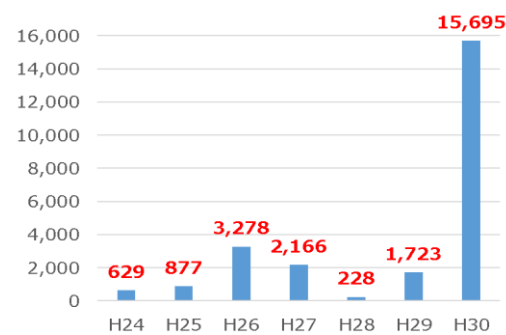
- 自然災害による被害は近年激甚化しており、気候変動が企業の持続可能性を脅かすリスクとなりつつある。
- 脱炭素化によって、リスクの回避、機会の獲得を目指す動きがビジネスにおいて潮流に。

気候関連リスク

- 多くの日本企業が、2011年タイ洪水によって生産拠点の**長期の浸水、サプライチェーン寸断**の影響を受けた
- 欧州では、新設の石炭火力発電所の簿価が、規制強化によって**簿価が1年で半減した**

- 損害保険会社の自然災害の保険金支払額が、西日本豪雨等の自然災害によって**2018年度は過去最高額となった**

※ 地震災害除く



※地震災害を除く
出所: 一般社団法人日本損害保険協会ホームページを基に環境省作成

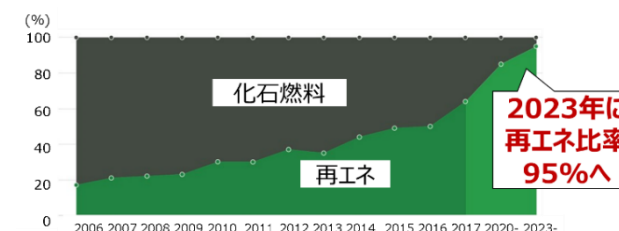
気候関連機会

- 大手ハウスメーカーは、快適な暮らしだけでなく、**エネルギーや防災等の社会課題を解決**することから**戸建住宅のZEH標準化**を促進している



出所: 脱炭素経営促進ネットワーク 第1回勉強会
積水ハウス発表資料

- 大手エネルギー企業は、**再生可能エネルギーの台頭とコスト低下、金融機関の化石燃料関係への融資の厳格化**を踏まえ、火力燃料の割合を縮小し、再エネ部門を拡大している



出所: エルステッド社プレスリリース・ウェブサイト
(<https://orsted.com/en/Sustainability/Our-priorities/Transformation-in-figures>)
資料を基に環境省作成

サプライチェーン全体での脱炭素化の動き

- グローバル企業がサプライチェーン排出量の目標を設定すると、そのサプライヤーも巻き込まれる。
- 大企業のみならず、**中小企業も含めた取組が必要（いち早く対応することが競争力に）**。



○の数字はScope 3 のカテゴリ

Scope 1 : 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)

Scope 2 : 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

Scope 3 : Scope 1、Scope 2 以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

サプライチェーン排出量 = **Scope 1 排出量** + **Scope 2 排出量** + **Scope 3 排出量**

【トヨタ自動車】 数百社の仕入先に対し、2021年のCO2削減目標として前年比3%削減を要請。

【Apple】 サプライヤーに対して、再生エネルギー由来の電力を使用することを要請。要請に応えられない場合は取引を終了する可能性も。

【イオン】 モール館内の警備・清掃等に関わる従業員、モール運営に携わるサプライヤー、出店しているすべての専門店に対して、環境教育を実施するとともに、排出削減につながる行動を要請。

出典：2021年6月2日 日本経済新聞(<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOFD01CDL0R00C21A6000000/>)

Apple社ウェブサイト (<https://www.apple.com/jp/newsroom/2018/04/apple-now-globally-powered-by-100-percent-renewable-energy/>)

(https://www.apple.com/jp/environment/pdf/Apple_Supplier_Clean_Energy_Program_Update_April_2019.pdf)

2021年2月5日 イオンモール株式会社ニュースリリース (<https://www.aeonmall.com/NewsReleases/index/1515>)

CO2削減に応じた補助で、コロナ禍で戦う中小企業等を支援

- コロナ禍を乗り越え、脱炭素化に取り組む中小企業等の新たな設備投資を支援
- CO2削減量に比例した設備導入支援により、省CO2型設備の導入を加速化
- コロナ後のCO2排出量リバウンドを回避しつつ、グリーンリカバリーの実現を力強く後押し

●公募状況

- (1) CO2削減量診断事業
3月25日(金)～5月6日(金)
- (2) 省CO2型設備導入事業
第1次 3月25日(金)～4月22日(金)
第2次 7月8日(金)～8月5日(金)

補助のイメージ

事例1：空調機+ヒートポンプ

旅館で高効率空調機とヒートポンプを更新



5000円/tCO₂の
補助が出ると…

補助額	3,080万円 (CO2削減量6,160t × 5,000円)
事業費	8,740万円
補助率	約35%

事例2：ボイラーの燃料転換

食品工場で重油から都市ガスボイラーに



補助額	1,015万円 (CO2削減量2,030t × 5,000円)
事業費	3,520万円
補助率	約29%

【注記】「CO2削減量」は、年間CO2削減量×法定耐用年数。また、「事業費」は、補助対象経費ベース

- 中小企業における中長期の排出削減計画の策定のため、中小企業が脱炭素経営に取り組むメリットを紹介するとともに、省エネや再エネ活用など排出削減に向けた計画策定の検討手順を紹介。
- 中小企業の取組事例（環境省支援事業に参加した8社）も掲載。

【ハンドブック作成の背景】

- パリ協定や我が国の「2050年温室効果ガス排出量実質ゼロ」宣言等、脱炭素社会の実現に向けた社会的機運が向上。
- グローバル企業を中心に、SBT/RE100やTCFD等の脱炭素経営に向けた取組が急速に拡大。

- 自らの事業活動に伴う排出だけでなく、**原材料・部品調達段階や製品の使用段階も含めたサプライチェーン全体の排出量を削減する動きや、金融機関が融資先の気候変動対策の取組状況を踏まえて融資を行うケースが拡大。**

- 中小企業にとっても、排出削減の取組は、光熱費・燃料費削減といった経営上の「守り」の要素だけでなく、**取引獲得・売上拡大や金融機関からの融資獲得といった「攻め」の要素に。**

【ハンドブックの内容】

第1部 中小企業による脱炭素経営のメリット

- 1.1 脱炭素経営によって期待されるメリット
- 1.2 事例紹介

第2部 脱炭素化に向けた削減計画の策定

- 2.1 脱炭素化に向けた基本的な考え方
- 2.2 脱炭素化に向けた計画策定の検討手順
- 2.3 ケーススタディ

参考資料



- 地域において、地方自治体・金融機関・中核企業等が主体的に参画した体制により脱炭素化を推進。地域に寄り添って、地域課題の解決に資する脱炭素化の事業や政策を企画・実行
- 地方支分部局が、地方環境事務所を中心に、各ブロックにて創意工夫しつつ水平連携し、各地域の強み・課題・ニーズを丁寧に吸い上げ、機動的に支援を実施

